

1. 件名

地熱開発に必要とされる地域との共生のあり方に資する地域経済促進を図る事業に関する実現可能性調査

2. 背景・目的

地熱開発を促進していく上で、温泉事業者を含む地元や環境団体との合意形成を円滑に実施していくことが一つの課題となっている。

そうした中、近年、地熱発電、熱水利用等を通して地域経済に貢献している事例も出てきており、地熱開発を地域経済発展に役立てるやり方が、地元との合意形成に重要であることが指摘されている。併せて、昨今では、自然災害により電力供給が停止する事態が全国的に発生しており、再生可能エネルギーの分散型電源としての活用が期待されている中、自然エネルギーの一つである地熱の有効活用が急がれている。

そこで、本調査では、地域経済に貢献する事業のあり方について調査し、その実現可能性の検討を実施する。

3. 内容

地熱エネルギー等を有効活用し、地域経済に貢献する事業のあり方に関する実現可能性を調査するため、以下のうちいずれかの内容を提案する。

3. 1 地域産業連関分析の調査

地熱資源を有する地域において、地熱開発を通して地域経済効果や貢献を評価するための指標を調査し、地域産業連関分析により事例調査する。これより、地熱開発が及ぼす地域経済効果の課題を整理し、課題解決に向けた検討を実施する。

<調査項目>

- ・地域経済へ貢献する地熱開発事業（仮）の提案
- ・当該事業に係る地域産業連関分析
- ・同分析手法が地熱開発に与える効果の分析
- ・同分析手法が地熱開発一般に普及するための課題の整理及び課題解決に向けた計画案の作成

3. 2 地熱資源有効活用の調査

地熱発電や当該エネルギー・資源などの活用を通して、新たな事業を発掘するためのシーズやニーズを調査する。これより、新事業が地域へ与える波及効果や、同新事業実現に向け

た課題を整理し、課題解決に向けた検討を実施する。

<調査項目>

- ・地熱資源を有効活用する新事業創出に係るシーズ調査
- ・創出される新事業に係るニーズ調査（ヒアリング・アンケート調査など）
- ・新事業が地熱開発や周辺分野にもたらす波及効果
- ・創出される新事業の実現に向けた課題の整理及び技術開発計画案の作成

3. 3 その他の提案

上記以外で地域共生に有効な手法について、その実現可能性について経済性も含めて調査する。

4. 調査期間 NEDOが指定する日から2022年2月28日まで

5. 予算額

一調査項目につき1,000万円未満（税込）

6. 報告書

以下の期日までに最終成果報告書を提出すること。

提出期限：2022年2月28日

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、NEDO技術委員会又は成果報告会において報告を依頼することがある。

以上